



横浜市会議員・自民党

小松のりあき

「責務は安全」

2013(平成25)年 初当選 現3期
《令和2年度 横浜市会 所属委員会》
市会運営委員会
政策・総務・財政委員会
郊外部再生・活性化特別委員会

市政レポート令和2年6月号<No.15> 編集・発行:小松のりあき政務活動事務所 横浜市神奈川区六角橋2-5-24 TEL:045-491-7515

なぜ!! 横浜市は、もっと早く対策を取らなかったのか

政府より緊急事態宣言の発出以来、私の事務所には「神奈川県や東京、大阪は知事が先頭に立ち、市民に拡散防止や事業者への支援対策等を積極的に行っているが、なぜ横浜市は何もしないのか」という問い合わせが寄せられています。これは、新型インフルエンザ等対策特別措置法で「政府対策本部が設置された時に、都道府県知事は直ちに対策本部を設置し、区域内市町村の対策の総合的な推進に関する事務をつかさどる」と規定されており、横浜市は支援対策等において国と直接交渉はできず、全て県からの指示による活動しかできないのです。

よこはま自民党では、新型コロナウイルス感染症対策へ向けて2月に「対策本部」を設置、市内各区選出議員が地域の皆様、地元企業・団体の皆様からのご意見・ご要望をお聴きし、その数は300項目を超えました。意見、要望を全てを精査し、その事案に応じて国、県、市に届ける活動を続けてまいりました。横浜市へは3月5日の提案を皮切りに合計6回にわたり要請を行い、これらを取りまとめた19項目を市会5月臨時会(5月12~15日)に要望を提出し、補正予算過去最大の5,743億円が新型コロナウイルス感染症対策費として可決成立しました。

私は初当選以来、「責務は安全」を政治信条に、災害対策に取り組んでおり、大規模災害時の救助権限を都道府県から政令都市へ移譲を目指した「災害救助法」の改正をはじめ、木造密集地域の建物不燃化推進、水道管の耐震対策などの「減災」に取り組む、常に市民の安全・安心を見据えた活動を進めております。

新型コロナウイルス感染症は、経営者の皆様が事業を継続させながら感染拡大防止を継続させていくジレンマの状態です。地域経済に大きな打撃を与えています。376万横浜市民が生活する大都市の基礎自治体として地域経済、市民の暮らしを守るために必要な対策を迅速かつ積極的に講じることができる制度が必要です。「疫病対策等も自然災害同様に、横浜市が独自に速やかに対応ができる法改正を私の責務」と考えこれからも取り組んでまいります。



感染拡大防止へ外出自粛要請中の閑散とした横浜駅



ほとんどが休業している横浜の観光名所中華街

横浜市会
5月臨時会

厳しい状況を乗り越えるために… 新型コロナウイルス感染症対策支援へ 「市民を守る」「経済対策」3つの柱

医療を守る 感染拡大防止策と医療提供体制の整備 《145億2,700万円》

- 重症・中等症者対象500床。軽症・無症状者へ宿泊施設として旧市民病院200床を確保
- 陽性患者を受入れ医療機関に、設備整備助成金(最大500万円)と支援金(1人1日3万円)を交付
- 医療機関へ、感染防止に必要な資器材を緊急配布(マスク、アルコール消毒液、防護服等)
- PCR検査の強化 ●横浜市医師会の協力により、市内10か所程度の簡易検体採取の実施
 - 衛生研究所の体制強化・検体の民間検査機関への委託拡大
- PCR検査費について保険適用後の自己負担分(最大5850円)を助成

暮らしを守る 市民生活の支援 《3,845億5,300万円》

- 特別定額給付金(10万円)の早期支給へシステムを改修
- 児童手当受給世帯へ、児童1人あたり1万円の給付金を6月に支給
- 生活困窮者への住宅確保給付金は、新型コロナウイルス感染症により収入が減少した方に支給を拡大

活力を守る 企業・事業活動の支援 《1,752億5,500万円》

- 「横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金」を創設。(限度額3000万円、《無担保・無利子3年間、据置期間最長5年》)
- 上記の融資を500万円以下で活用する小規模事業者に対し10万円を交付
- 市内の商店街等(約300団体、13,000店舗)に対し、加盟店舗数×10万円を交付

市民の抱える不安や問題の解決には、横浜型システムを確立すること。 求められているのは、迅速な行動力！

よこはま自民党には、各区地域でお聴きした市民、地域、様々な企業や団体の皆様からのご意見・ご要望として「我々は自粛生活の中で、何とか乗り越えようと必死で努力している。こんな時こそ国と自治体の枠組みを超えて迅速に支援をして欲しい。」というご意見が多く寄せられました。

皆様から横浜市へ… 主なご意見・ご要望

- 医療**
 - 横浜市独自でPCR検査を増やし感染症拡大防止対策をとってほしい。
 - 特措法、感染症法において、市は県の指示により動くため現場では情報のタイムラグが生じてしまう、横浜市として独自の判断で行動ができるように今後改善されるべき。
- 経済**
 - 今後、派遣切りや中途解雇、休業者の急増が予想されるので、地域にあったセーフティネットの体制強化をしてほしい。
 - 深刻な打撃を受けている我々商店主・事業者は、2か月程度の余裕資金が少なく、国・神奈川県からの給付金に加え、横浜市でも独自の給付金を実施してほしい。
- 教育**
 - 安定的な保育運営と子供たちの健全な育成を行えるよう衛生消耗品の優先供給をお願いしたい。
 - すべての家庭でオンライン授業などに対応できるよう、パソコンやネット環境を提供してほしい。

新型コロナ禍で、大規模自然災害が発生したら

5月4日、6日、11日、私たちが新型コロナ禍一色になって自粛生活で窮屈な日常生活を余儀なくされてきた時に、緊急地震速報が発せられ、我々に、「地震大国」であることを再認識させられたのではないのでしょうか。

新型コロナ禍の中で大規模自然災害が発生した場合、避難所は密閉・密集・密接のいわゆる「3密」の状態となります。3密による感染拡大が懸念されることに加え、増加した感染者や災害による負傷者などで、逼迫した医療現場にさらなる重圧がかかり、大きな混乱を招くことは不可避です。

現行の地方自治法では、**市町村には権限と国・県からの支出金が制約されており、独自で任意の対策や活動を行うことは制度的に限界**があり、横浜市は神奈川県の指示があるまでは、独自に対策を打つことはできず、また、非常事態時の自衛隊派遣も神奈川県に要請しなければなりません。

熊本市では熊本地震の経験から、**新型コロナ禍の中で避難所運営について、従来は1人2㎡であったが4㎡を必要、収容可能人数は1/4から1/5になると見込み、避難先を親戚や知人宅への検討**をしています。

また、今年3月上旬に大雨や雪解け水による増水で、北海道内独自に発出した**緊急事態宣言の中で避難命令を出した標茶町では、通常500人が収容できる体育館に3密を避けた結果200人で満杯**となり別の避難所に誘導したと報告されています。新型コロナ禍の緊急事態宣言下で大規模自然災害が発生した場合、自治体は避難所を全て用意するのは不可能となるのではないのでしょうか。



東日本大震災での避難所生活

横浜市が、独自に救助・支援活動ができる法改正を

現在、政令指定都市は人口規模や財政面等での格差があり、376万市民を抱える大都市横浜を同一制度でくくるのは、迅速・柔軟な対応が難しくなっています。私は平成30年の予算特別委員会で「横浜の総合力を活かした救助活動を柔軟・迅速・円滑に実施するため、政令指定都市が災害救助法における救助の実施権限を道府県から移譲」を要望、横浜市は国に意見書を提出し、31年4月1日「改正災害救助法」が施行され、横浜市は県を介さずに政府と直接交渉できる「救助都市」となりました。横浜市が持つ力を発揮し、市民生活の向上を図り安心・安全に暮らせる横浜を目指して地域特性や実情にあわせた自立的な都市経営を行うために、現状の非効率な横浜市と神奈川県の二重行政の解消し、横浜が行うべき事務の全てを一元的に担う新たな大都市制度「特別自治市」の創設が必要不可欠です。横浜市は、緊急事態宣言が5月27日に解除されました。緊急事態宣言下における市民生活、地域経済の停滞をしっかりと検証し、何がどのように必要か今後の対策づくりが急務です。

私は、横浜市民の安全・安心へ「横浜の特性を活かした自然災害、疫病災害へ独自の救助活動、支援活動が迅速・柔軟・円滑にできる環境づくり」に取組んでまいります。

日本文化に残る「疫病」との戦い

日本人は長い歴史の中で、感染症に何度も苦しめられ、見えない敵と闘ってきました。その名残は、日本文化の中に息づいています。

「**節分の豆まき**」室町時代から行われてきたとされ、この「鬼は外」の「鬼」とは「疫病神」、感染症は国外に出たいの意だったといわれており、節分の「赤鬼」は、天然痘など感染症で、高温のため顔が赤くなった病人を表したとされる説もあります。

「**隅田川花火**」江戸時代に流行した疫病や大飢饉による死者供養と災厄除去を祈願して行われた納涼祭が起源とされます。

「**東大寺の大仏**」当時蔓延した疫病や天災を鎮めたいという祈りを込め、聖武天皇(701~56年)が人身一新を図る究極の国家的プロジェクトとして東大寺の大仏造営に着手したものです。その頃日本は、中央集権型の律令国家が成立し、全国的な交通網が整備されましたが、これが国内で一気に感染症を広める一因となり、疫病が拡大してしまっただけでなく、全国各地の神社仏閣にも「疫病退散」を祈願してきた祭りや伝承が受け継がれています。

日本人はいつの時代も、文化の中に感染症との戦いの記憶と祈りを込め「疫病退散」を願ってきました。それだけ、我が国にとって感染症とは身近にある驚異だったにもかかわらず、時代の流れの中で我々はその意味を見失ってしまったのではないのでしょうか。世界中で2002年に流行したSARS(重症急性呼吸器症候群)、2012年に流行したMERS(中東呼吸器症候群)は、幸運にも日本で流行せず、デング熱も早期に終息しました。今回の「新型コロナウイルス」も、感染爆発する中国を対岸の火事として、「わが国は大丈夫」と初動で油断があったことは否定できません。



東大寺の大仏

人々が大都市に密集し超高齢化する日本は、病原ウイルスが好む条件が揃っており、大規模自然災害に凶暴な感染症の流行が重なったりすれば、現況を超える危機的状況に晒されることになりかねません。私たちは今一度、過去の声に耳を澄まし、感染症について学び直す必要があるのではないのでしょうか。